

BSEが牛肉消費に及ぼした影響

◇ 講 師

澤 田 学 [帯広畜産大学 畜産科学科 環境総合科学講座 教授]

◇ 要 旨

BSE発生から現在までの牛肉消費動向を「家計調査」、「外食産業市場動向調査」など既存の統計データを基に検討した結果、BSEの発生直後には、牛肉の家計購入量は、牛肉購入を控える世帯が急増した結果、通常時の半分に低下したこと、また、外食産業の売上げは、前年同月比12%減少し、特に焼肉レストランで34%も減少したことが確かめられた。しかし、その後はBSE全頭検査の実施など関連対策の効果が現れたこともあって、現在では牛肉消費はかなり回復してきている。

また報告では、アンケート調査の集計結果を基に、新たに導入される牛肉のトレーサビリティ・システムに関する消費者の認知度と評価も紹介するが、トレーサビリティ情報として消費者は、移動履歴などよりは、遺伝子組み換え飼料や抗生物質の使用検査結果などの情報を強く求めていることが明らかとなった。

BSEが牛肉消費に及ぼした影響

帯広畜産大学 澤田 学
 (帯広畜産大学 耕野 拓一)
 (酪農学園大学 佐藤 和夫)
 (北海道大学大学院 岩本博幸)

背景

- BSEを始めとする一連の事件の影響
- 牛肉の安全性に対する消費者の信頼回復が急務
- 制度面での有力な対応策としてのトレーサビリティ

目的と方法

- BSE等の事件が牛肉消費に与えた影響の確認
既存の公表統計に基づく検討
- 消費者の牛肉購買態度と意識の解明
既存のアンケート調査結果, 帯広畜産大学・北海道食肉関連企業BSE対策会議共同アンケート調査結果に基づく検討

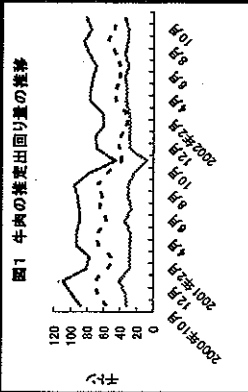
表1 BSEによる十勝の産業別経済波及効果

| | 生産額① | 波及額② | 減少率 | |
|-------------|--------|-------|--------|---|
| | | | ②/① | % |
| 1. 畜産 | 1,128 | ▲ 196 | ▲ 17.4 | |
| 2. 非食用作物 | 264 | ▲ 26 | ▲ 10.2 | |
| 3. 農業サービス | 183 | ▲ 16 | ▲ 8.2 | |
| 4. 食料・飼料 | 658 | ▲ 9 | ▲ 1.4 | |
| 5. 飼料・有機質肥料 | 105 | ▲ 9 | ▲ 8.3 | |
| 6. 商業 | 2,513 | ▲ 6 | ▲ 0.3 | |
| 7. 運輸 | 1,019 | ▲ 5 | ▲ 0.5 | |
| 8. 対事業所サービス | 1,153 | ▲ 4 | ▲ 0.3 | |
| 全産業合計 | 23,489 | ▲ 285 | ▲ 1.2 | |

注)2001年9月～02年3月までの十勝の畜産損失額196億円の波及効果額

牛肉の推定出回り量の推移

- 2001年9月のBSE発生以降、10月には前年同月の5割(国産品では2割、輸入品では7割)の水準まで低下
- その後は回復傾向にあるが、国産品と輸入品では回復のパターンは異なる



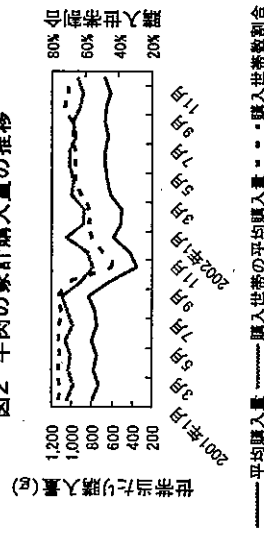
牛肉の家計購入量の推移

- 世帯当たり購入量は、2001年10月には前年同月の4割の水準まで減少
- 当時、BSE等の発生により牛肉を購入しない世帯が2.3倍増加、牛肉を購入し続けた世帯の購入量減少は25%程度にとどまる
- その後、購入量・購入世帯割合は回復傾向にあるが、BSE発生前に比べやや低水準

牛肉の種類別購買量の推移

- 国産牛肉のレジ通過千人当たり購買量は、2001年10月には前年同月の2割、輸入牛肉では4割の水準まで減少
 - 購買量の回復は和牛肉が最も速い
- (※ ただし、データはサンプル調査のため、全国的な傾向を必ずしも反映するとは限らない点に留意が必要)

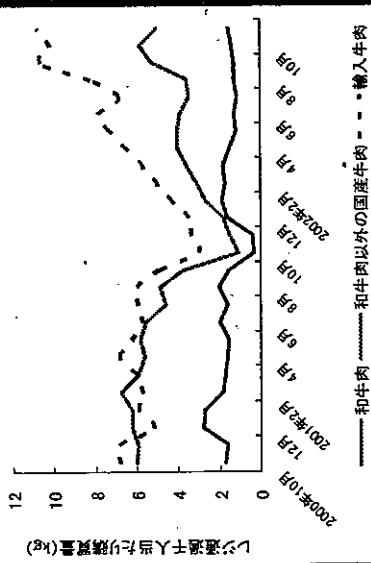
図2 牛肉の家計購入量の推移



BSEの外食産業への影響

- BSE等の発生の外食産業への影響は、焼肉店に顕著に現れた
- 売上高は2001年10月には前年同月の55%の水準まで減少
- 焼肉店の売上高はその後2002年4月には8割の水準にまで回復
- 現在はBSE発生以前の水準にまで回復

図3 牛肉の種類別購買動向



既存アンケート結果にみる消費者の行動と意識

- BSE発生後の牛肉離れは女性で顕著、世代間では若い層で牛肉への抵抗感が少ない
- 安全性に不安を感じる食品：
 - 「牛肉」、「輸入食品」、「食肉加工品」、「野菜・果物」が上位
- 食品の安全性に不安を感じる点：
 - 「(残留)農薬」、「食品添加物」、「BSE」に關することが上位

図4 外食産業の業態別売上高の対前年同月比

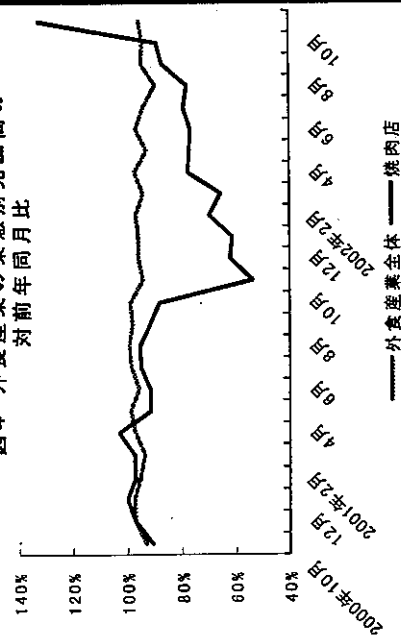
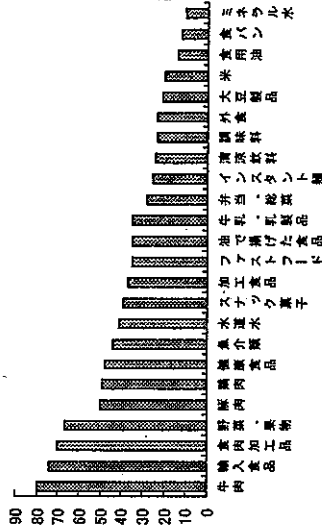


表2 牛肉を食べる回数・量の变化(朝日新聞全国世帯調査)

| | 全体 | 男性 | 女性 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代以上 |
|---------------------------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 増えた | 1 | 1 | 0 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| これまで通り食べている | 28 | 37 | 19 | 47 | 33 | 26 | 25 | 20 |
| 一時食べるのを止めましたが、また食べるようになった | 22 | 20 | 25 | 23 | 29 | 23 | 20 | 18 |
| 減った | 31 | 28 | 33 | 22 | 27 | 34 | 34 | 32 |
| 全く食べなくなかった | 7 | 6 | 9 | 2 | 3 | 9 | 10 | 10 |
| もともと食べない | 10 | 8 | 12 | 4 | 6 | 7 | 13 | 17 |
| | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |

注)2002年6月調査

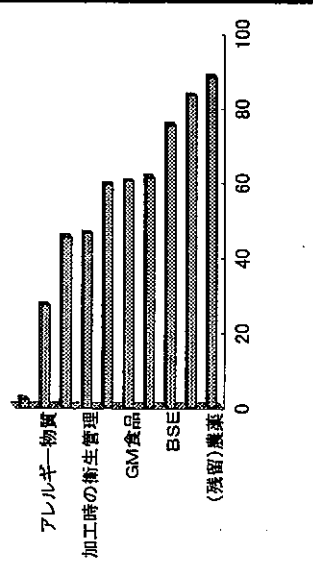
図5 安全性に不安を感じる食品(複数回答、%)
(2002年9月中央調査社全国主婦調査)



共同アンケート調査の概要

- 目的
 - 消費者の牛肉購買実態、BSEの影響、トレーサビリティの認知度と評価を明らかにする
- 実施期間
 - 2002年9月中旬～10月中旬
- 実施場所
 - 全国の量販店、専門店、焼肉店、14店舗
- 調査対象・方法
 - 来店客にアンケート票を配布、記入後回収
- アンケート回収数
 - 1,563人

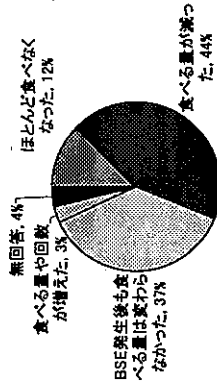
図6 安全性に不安を感じる点(複数回答、%)
(2002年9月中央調査社全国主婦調査)



BSEが購買行動に与えた影響

- BSE発生時、牛肉の消費量が減った回答者が最も多い(44%)が、他方で37%の回答者は消費量が変わらなかった
- BSE発生前と比べた現在の牛肉消費量は、変わらなるとした回答者が最も多い(44%)一方で、33%の回答者は、全頭検査実施後も消費は回復していない

図7 BSE発生当時の牛肉消費量



トレーサビリティ・システムの認知度と評価

- トレーサビリティ・システムの認知度はまだ低い
- 同システム導入の効果として、安心感や表示情報の信頼の向上を期待
- 同システム導入に伴う、牛肉の購入価格上昇率の許容範囲は5~6%
- 今後、牛肉について提供して欲しい情報は、BSE検査結果、生産者の氏名・住所、抗生物質やGM飼料の検査結果、が上位

図8 BSE発生前と比較した現在の牛肉消費量

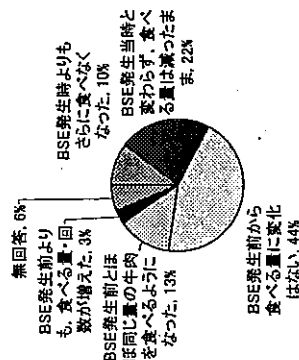


図9 トレーサビリティーの認知度

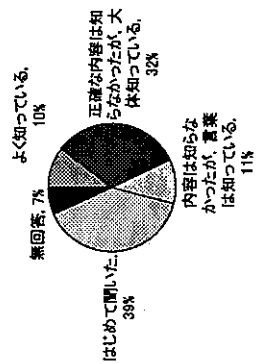


図10 トレーサビリティーシステム導入の効果
(複数回答)

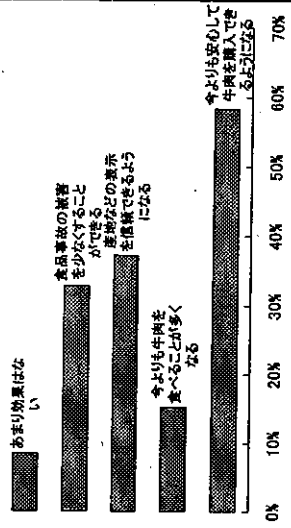


図11 許容する価格上昇率の相対産数分布

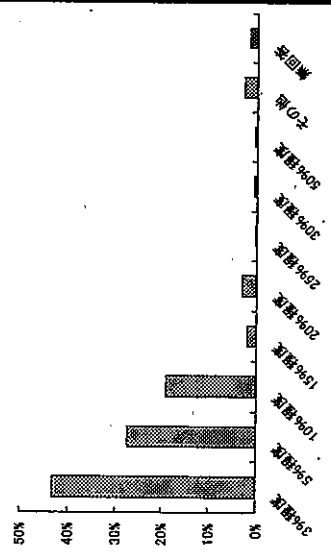


図12 牛肉を今後、安心して食べるために必要な情報
(複数回答)

